

徳山ダム導水路

河村市長「撤退」を通告

地整局長に「建設中止も求める」

名古屋市の河村たかし市長は十五日、徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を木曾川まで流す「木曾川水系連絡導水路事業」から撤退する方針を、事業を進めてきた国土交通省中部地方整備局の佐藤直良局長に電話で伝えた。――関連③面、社説⑦面

計画では、総事業費八百九十億円のうち、国交省が半分弱を、市が百二十一億円を負担。市は今月上旬、建設主体の水資源機構に対し本年度分を「支払わない」と連絡しているが、市長は就任したばかりであり、事業内容を確認するために当面の支払いを回避した

計画では、総事業費にすぎない、との見方が市内部にもある。しかし、河村市長は「支払わないのは、私としては事業から撤退し、建設もやめてほしいとの意味だ」と佐藤局長に説明。強い決意を直接伝えるねらいがあったとみられる。

ただ慎重な構えも崩さず、「市としてやめるかどうかは内部できつちり詰めたい」と付け加えた。

河村市長は専門家や市民の意見も踏まえ、今夏をめどに市の結論を出し、当初予算に計上した本年度分一億六千万円を減額する修正予算案を、九月議会にも提出する。

役所の手続きとして

は「予算の不用額」と処理する手法もあるとして一億六千万円を市が、市長としては、導水路の是非を議場で本格的に審議するため、あえて議会に問いたいとしている。

半世紀前の構想。水需要の実績は全国的に七〇年代をピークに下落を続ける。

以前からダム建設に反対の立場を貫いてきた河村市長は、衆院議員時代、その象徴として「長良川河口堰をなくしたい」と公言している。市長と議員では発言の重みが違う。同河口堰にある市の水利権も返上し、ダムや河口堰「不要論」をさらに巻き起こしたい思惑

も見え隠れする。ただ濁水時だけでなく、洪水対策に果たすダムや堰の役割も指摘される。市の水道担当者には九四年の異常濁水でも「断水しなかった」ことを誇りとし、安定した水供給が企業誘致にもつながる側面も強調する。

世間をあつと言わせ、直接世論に問い掛ける「河村流」。しがらみ一掃の魅力は確かにある。だが、水は「百年の計」とも言う。長期的な視点で撤退が市民生活に影響を及ぼすことはないのか。その根拠を全面的に開示し、市民を巻き込んだ議論が求められる。（社会部・豊田雄二郎）

首長「独走」混乱の恐れ

解説

徳山ダムの必要なのか、識者の間で議論は平行線をたどる。市は一九八〇年代以降、五カ所のダムや堰で水利権を確保。一日当たり百八十四万リットルの供給能力は、一年で最も水が必要な真夏の実績で比べても例年、八十万リットル超の余裕がある。

ダムの根拠となる水需要の予測には、高度成長を前提とした試算に基づくとの批判がつきまとう。徳山ダムも

水余りか、ダムはまま



木曾川水系連絡導水路建設による環境などへの影響について話し合われた検討会。名古屋市長の撤退方針を受け、大勢の報道陣が集まった15日、岐阜市金町で

導水路撤退方針

名古屋市の河村たかし市長が十五日に突然表明した徳山ダムの水を流す木曾川水系連絡導水路事業からの撤退方針は、おひざ元の市議会で反発を招き、事業主体の水資源機構や愛知、岐阜、三重県トップに戸惑いが広がった。市の撤退が現実化すれば、事業見直しは必至とみられる。

「暴走だ」市議会反発

知事ら戸惑い隠せず

市議会

「手順を踏まず、いきなりけんかを売るような手法。愛知県などへの礼儀を欠いており、暴走だ」と、自民党の桜井治幸団長は横まんやる方ない様子。ほかの自民市議は「市長を呼ぶべきだ」と直

長の発言は重い。影響を十分考えるべきだ」と苦言を呈した。

この日の経済水道委員会では、「市として撤退を決めたわけではない」とする市当局の説明に納得せず、「市長を呼ぶべきだ」と直

断する一幕も。撤退に関する議案を出されても通さない(自民市議)という声もあり、市民税10%減税などをめぐりに

河村市長と市議会は、新たな「火種」を抱え込んだ。

3 県

愛知県の神田真秋知事は同日午前の河村市長からの電話に「導水路事業は名古屋市長も賛同して進めてきた。手順や調整が欠落すると支障が生じること述べて、慎重な対応を求めた。

河村市長が呼び掛けた会談には応じる姿勢だが「名古屋市の負担をかぶる気はない。県民の納得が得られない。三重県の野呂昭彦知事は「名古屋市の撤退で県民の負担が増えることは許されない」と

富岡副支社長は、本年度内に予定している着工時期について「名古屋市の支払いがないからといって、直ちにストップするわけではない」と説明。ただ、市

終了後の記者会見で富岡副支社長は、本年度内に予定している着工時期について「名古屋市の支払いがないからといって、直ちにストップするわけではない」と説明。ただ、市

岐阜県の古田肇知事は「三県一市で議論を積み上げてきた。それを突然変更されても」と不快感を示した。

「事業をやめることになったわけではない。粛々と検討を」。岐阜市内で十五日に開かれた導水路環境検討会。環境の専門家から意見を聞く場だが、水資源機構中部支社の富岡副支社長は冒頭あいさつで、委員に冷静な対応を求めた。

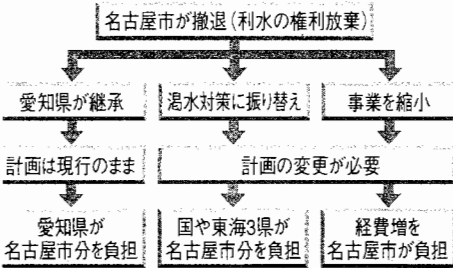
静な対応を求めた。

が完全に撤退した場合には「事業全体を見直しなくてはいけない」とも述べた。

河村市長が指摘する「水余り」については、水需要の予測が専門家の審議を経て閣議決定されている点を強調し「名古屋の水事業は必要と考えている」と反論した。

規模縮小 新たな経費

●名古屋市が撤退した場合の導水路事業の流れ



名古屋市が撤退した場合、導水路はどうなるのか。事業主体の水資源機構(さいたま市)は十五日、「撤退は法的には可能」とした上で、事業規模の縮小に伴い、測量のやり直しなど新たな経費がかかった場合、その分を市に負担してもらおう意向を示した。

名古屋市撤退なら...

な水量が変わり、規模を縮小する可能性が出てくる。ダム事業部事業課の江部徹也課長補佐は「地下トンネルの口径を狭めるだけでなく、現在のルートが最適なか調べる必要があるかもしれない」と話。ルート変更となれば、測量や地質などの調査をあらためて行わなければならない。また、導水路の規模を変えず、名古屋市の返上分を、湯水対策に振り替える選択肢もあり、この場合は引と愛知、岐阜の首上を見込んでいる。

岐阜、三重の東海三県の負担が増えるという。導水路事業は、昨年八月に国土交通相から認可された「事業実施計画」に沿って進められている。認可までは、機構が案を作成し東海三県と名古屋市長が同意との流れ。関係首長が同意との流れ。規模の縮小や振り替えをする場合は、この手続きをやり直すことになる。

国交省中部地方整備局によると、二〇〇六年に計画策定の調査に着手。〇八年までに四十三億円の予算を使った。今後、実施設計を行い、本年

徳山ダム(岐阜県)の水を流す木曾川水系連絡導水路事業の負担金不払いと撤退の方針を、河村たかし名古屋市長が表明したのは、後戻りできるうちに、公共事業を見直す好機となるのではないか。

導水路撤退方針

河村市長の表明は、二つの問題を同時に提起する。

徳山ダムの水を、下流の揖斐川から木曾川まで四十三キロの地下トンネルで結び、供給する導水路事業は市民に必要か。これと関連して、この事業に受益自治体として国

の出すまいに負担金を出してよいのかである。

導水路は、昨年決定済みの木曾川水系河川整備計画にも盛り込まれ、水資源機構が施工する。目的は通常時の名古屋市、愛知県への都市用水供給のほか、同水系が異常渇水の場合、緊急の水供給や河川の正常な機能の維持が、計画を推進した国土交通省関係者の強調した点だった。

事業見直しの好機だ

だが、「水余り」とまでいえるかはともかく、木曾川水系の水需要が伸びていないのは事実だ。導水路の基になる徳山ダム自体、建設の途中で新規利水容量を大幅に減らした。名古屋も当初予定した利水量を次第に縮小した。名古屋市や同市民の負担という

見地から費用対効果を考えると、

導水路事業の必要に少なくとも疑問が生じ、撤退の考えが出て来て、不思議はない。

導水路の事業費は八百九十億円である。だが徳山ダムの前例を見ると、事業が進めば、費用はもっと膨らむのではないか、との疑いをめぐえない。名古屋は百二十億円の負担だが、事業費増額と

なれば当然負担額は増える。

市は水資源機構と協定を結んでいるので、調整をしないで負担金不払いを続けたり、事業から撤退すれば、問題が生じる。共に事業費を負担する愛知、岐阜、三重三県がどうするのか。河村市長は賛否双方の市民、有識者の意見を聞く一方、国、三県知事も話し合う方針でいる。

導水路事業は二〇〇八年度予算の大部分が繰り越されるなど、それほど進んでいない。後戻りも可能だ。期せずして良い機会といえる。

この際、市長と市民はもちろんのこと、国、水資源機構、三県知事も含め、水需要の推移を基に導水路事業の必要の度合い、工法あり方、環境への影響などを再検討してはどうか。とくに、知事は住民に選ばれた立場から、事業の負担金を支出するのが妥当であるか、厳しく精査すべきでないか。